

残暑お見舞い申し上げます

厳しい暑さが続きます。くれぐれもご自愛ください。

日本共産党袋井市委員会

## ゼロカーボンシティへ

# 市・地域にこそ、地球を守る役割と力がある

### 市のゼロカーボンシティに向けた方針

8月8日、議会全員協議会に「ゼロカーボンシティの実現に向けての取り組みについて」という報告がありました。

市の現状や、国・県の状況を示し、市の脱炭素ロードマップ策定までの先導的取り組みとして、次のような方針を示しています。

「市が注力すべきは家庭部門と公共施設、特に電力の再生エネルギーへの転換の効果の発揮！ 一産業・運輸部門へは、国・県の取り組みをしっかりとつなげる」

「エネルギーの転換及び産業部門・運輸部門は、国・県が主体となって実施」

### 国の施策待ちでいいのか

その取り組み方針は、脱炭素ロードマップ策定の先導的取り組みとしていますが、家庭部門と業務その他部門のうち公共施設に限ったものとなっています。

市の資料では「温室効果ガスのうち二酸化炭素が93%を占めており、部門別では産業部門と運輸部門で約75%を占める」となっています。

これらの部門は、国・県の方針・施策に任せ、残りの25%（4分の1）である家庭部門と業務その他部門のうち公共施設にのみ、市が施策を講じるということでしょうか。

袋井市は、温室効果ガス排出量が実質ゼロになる「ゼロ

#### 袋井市「ゼロカーボンシティ」宣言

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響により、世界各地で自然災害が頻発、激甚化しています。国内各所においても、猛暑や集中豪雨等の気象災害が頻発し、甚大な被害をもたらしています。

こうした気候変動は、私たちの生命や財産をおびやかすだけでなく、全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす極めて深刻な影響を及ぼしています。2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が掲げられました。さらに、2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書において、この目標を達成するためには「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることが必要」とされています。

袋井市は、本市が望ましい環境像として掲げる「人と自然にやさしい環境をみんなで創り守り育てるまちふくろい」の実現と、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、市民、事業者の皆様と一丸となって全力で取り組んでいくことを、宣言いたします。

カーボンシティ」を目指すことを宣言したのです（左下に全文掲載）。

「宣言」は国・県の施策を前提としたものでなく、市民・事業者らとともに「ゼロカーボンシティ」を目指そうというものです。考え方が逆です。袋井市で「ゼロカーボン」を目指すためには、国の施策待ちでなく、産業・運輸部門に対する国・県の施策・支援を強く要求することこそ必要ではないでしょうか。

### 「化石賞」受賞の日本の取り組み

日本の地球温暖化対策は、世界的に見て大きく遅れています。日本は、環境NGOである気候行動ネットワーク（CAN: Climate Action Network）が、地球温暖化対策に消極的な国に対し非難や皮肉の意味を込めて授与する「化石書」を、受賞しています。

その理由は、二酸化炭素の削減目標が少ないことや、「既存の火力発電をゼロエミッション化し、活用することも必要」「化石火力を、アンモニア、水素などのゼロエミ火力に転換するため、1億ドル規模の先導的な事業を展開します」（岸田首相の発言）というように石炭火力発電に固執していることでしょう。

日本はエネルギーの危機に乗じて、石炭火力発電の新設や古い施設の再開、原発の再稼働を推進しています。政府の戦略は自動車のEV化、アンモニアや水素の電源化など、新技術の開発に頼っていますが、成功する見込みはなく、このままでは2030年の目標達成も危ぶまれています。

### 再生可能エネルギーの普及を

気象危機打開の最も確実な方法は、再生可能エネルギーの普及です。

資源は地域に存在し、その潜在量は莫大です。そして、住民や地域が普及の担い手になれば、利益や雇用が増加するなど、地域経済や地域社会の自立的発展をもたらします。

これらはEU諸国の実践でも明らかです。公益事業体（自治体も参加）や地域の協同組合が自然エネルギーの経営を行い、全電源比率の約40%を再生可能エネルギーが占めています（ドイツ）。日本でも、こうした再生可能エネルギーを軸とした地域の経済循環こそが必要です。